

社会人博士後期課程院生を対象とした SDGsの達成を目指す社会と大学による 「知の共創プログラム」について

1. 趣旨説明
2. 特色①－複数教員の集団指導による問題解決型研究
3. 特色②－社会人の状況に合わせた柔軟な履修モデル
4. 特色③－社会と大学の協働のための研究費の支給
5. 入試のスケジュール

「知の共創プログラム」って何？ なぜ今こんなことを始めるの？

SDGsに代表されるような解決すべき問題がたくさんある。

少子高齢化で大学院教育のリソースに余裕が出てきた
...

大学は誰のもの？
大学・学問をみんなのものに！

SDGsなどの社会の喫緊の課題に対応するには、社会と大学が互いに対等な立場で「超学際的*」に協働することが必要！

*職業研究者（大学教員等）と一般の方々（社会人）が具体的な問題解決のために対等の立場で協力して行う研究を、「超学際研究」と言います。

趣旨説明

・「**知の共創プログラム**」は、**名古屋大学環境学研究科の博士後期課程を受験する社会人（注）の中からあらかじめ希望者を募り、当該院生と本研究科の複数教員（複数専攻または複数講座に属する教員）が協力して、さまざまな環境問題の解決に資する教育研究を行うプログラム**です。

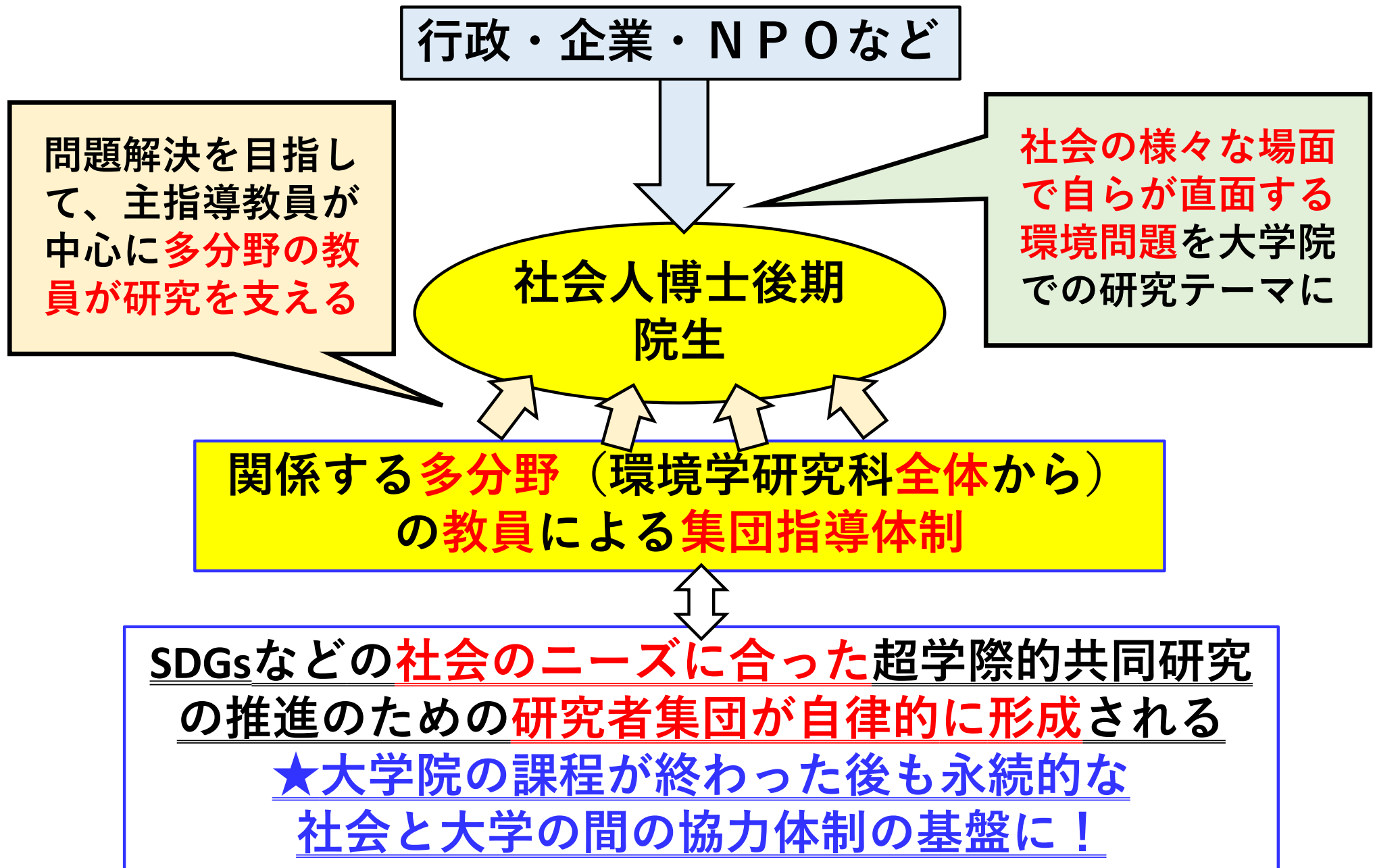
それはSDGsの達成などに向けて、**社会と大学が互いに対等な立場で「超学際的*」に協働する、これからの開かれた大学のあり方を目指す取り組みの一環**であり、**企業・自治体・NPOなどの社会のさまざまな場で、広い意味での環境問題に直面しておられる社会人の皆さんの博士後期課程院生としての参加を期待しています。**（*「超学際」の定義は、前頁参照）

注）本研究科の入学試験における「社会人」の定義は、「大学の学部卒業以降、2年以上の社会人（家事・家業従事者、退職者等を含む）経験を有する者」です。

趣旨説明（続き）

- ・ 2022年4月から開始しました。定員は毎年、若干名（6名程度）です。
- ・ **受験する社会人は、十分な時間の余裕をもって、環境学研究科の教員と連絡を取り（注）、当教員が作る複数教員の集団指導チームと共に研究計画を立て、入学願書と共に提出する「研究計画書」を準備して頂きます。**
（事前の連絡は、来年春入学（Ⅱ期入試）の場合は12月まで、今年の秋入学および来年春入学（Ⅰ期入試）の場合は**6月16日**までに行ってください。
- （注）本プログラムのことをもっと知りたい、教員に心当たりがないなどの場合は、本研究科の大学院係（env@adm.nagoya-u.ac.jp）にご連絡下さい。資料を適宜お送りしたり、適切な教員を紹介するなどして、ご相談に応じます。
- ・ **博士（環境学）**の取得を基本としますが、超学際的な研究であることが認められれば、研究科が定める**他分野の博士号の取得も可能**です。
- ・ 本人の申請にもとづき、**授業料相当額の研究費を供与**します。**定員を超える希望者がいる場合は減額**されます。
- ・ 仕事の都合に合わせて、**短縮修了制度**（修士課程を修了していれば最短1年間で博士号が取得可能）や**長期履修制度**（最長6年間の課程を3年間と同じ授業料で履修可能）が活用できます。

特色①－複数教員の集団指導による問題解決型教育



想定できる具体的な研究テーマと集団指導のイメージ（あくまでも例）

○想定できるテーマ『激甚化する自然災害に適応する都市の計画立案と社会実装』

○関係する企業や自治体など 民間研究所、シンクタンク、政府・自治体

○想定できる「研究の内容・分野」と「集団指導の体制」

1. 災害予測・影響評価（温暖化、異常気象・極端気象、水害、など）

- ・気候・気象学、大気・海洋学、大気化学、リモートセンシング（地球環境科学専攻）
- ・建築・都市環境工学、水文・水資源学、河川工学（都市環境学専攻）・医学

2. 計画立案（温暖化対策、水害対策、グレー・グリーンインフラ整備、避難計画、BCP、エネルギーマネジメント、AI・ビッグデータ、医療体制、規制・誘導立案等）

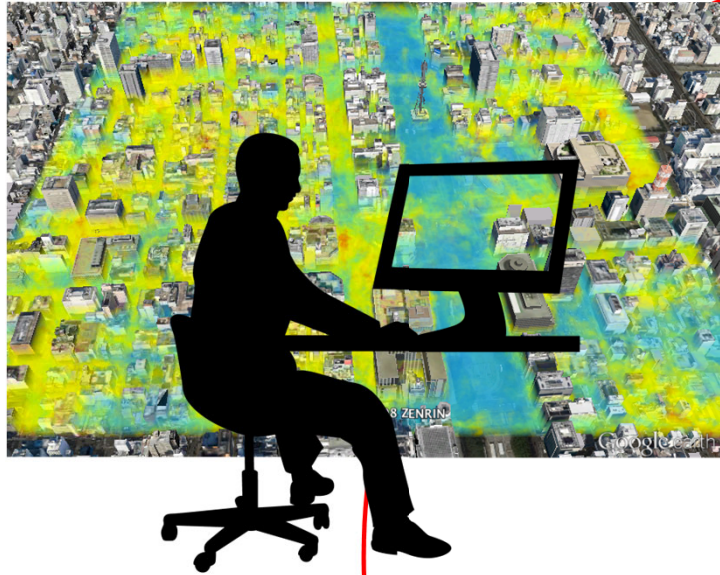
- ・建築・都市計画学、建築・都市史学、防災工学、建築・都市環境工学、建築・都市設備工学、土木計画学、交通計画・政策学、物質循環・環境システム工学、河川工学（都市環境学専攻）
- ・生態学（地球環境科学専攻）
- ・環境政策学、情報マネジメント学（社会環境学専攻）　・医学

3. 社会実装

- ・建築・都市計画学、建築・都市環境工学、建築・都市設備工学、建築構造・材料工学、土木計画学、交通計画・政策学、河川工学（都市環境学専攻）
- ・環境政策学（社会環境学専攻）

具体的には!?

温暖化予測

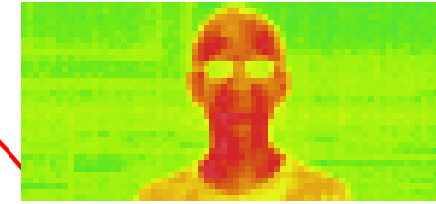


教員：気候・気象学研究者
教員：建築・都市環境工学研究者

暑さに負けない
まちづくりをしたい

社会人院生
行政職員

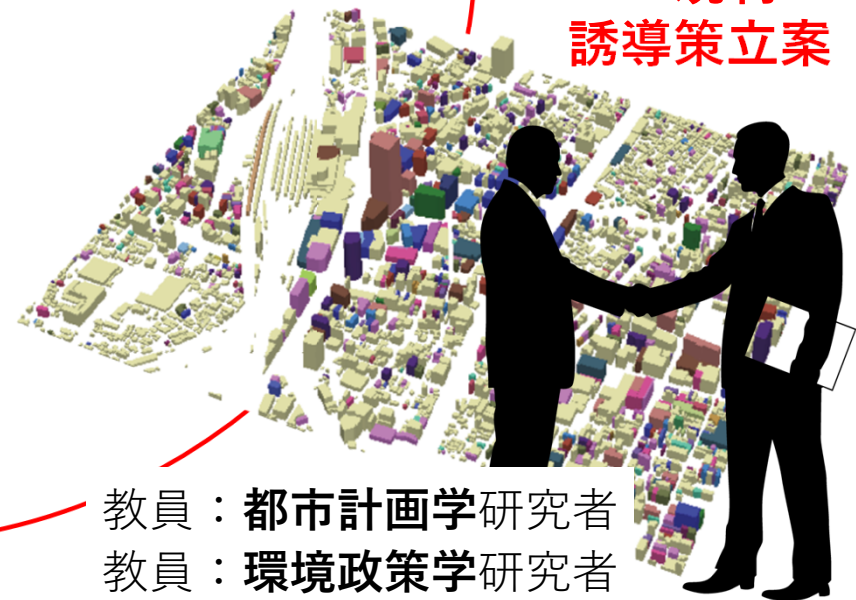
医療体制・救急対応



教員：医学研究者
教員：防災工学研究者

集団指導体制

規制・
誘導策立案



教員：都市計画学研究者
教員：環境政策学研究者

激甚化する自然災害に適応する都市の計画立案と社会実装

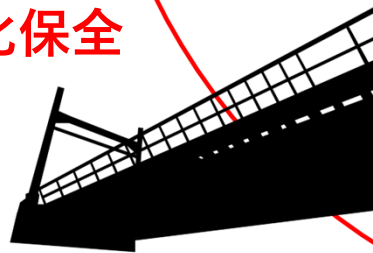
異常気象・極端気象予測



教員：気候・気象学研究者
教員：建築・都市環境工学研究者

水害に強いまちを創りたい

歴史・文化保全



教員：建築・都市史学研究者
教員：人文地理学研究者

社会人院生
シンクタンク社員

雨水浸透機能評価



教員：都市計画学研究者
教員：水文・水資源学研究者

集団指導体制

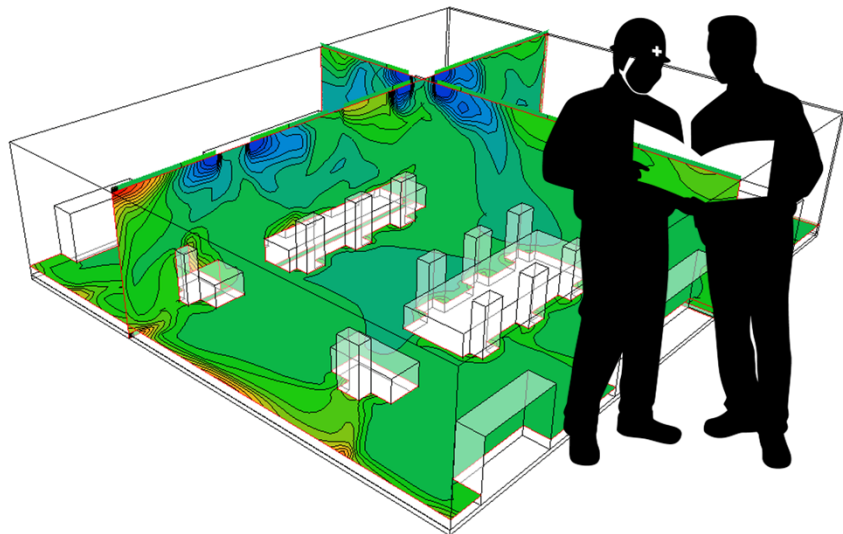
都市水害・氾濫予測



教員：土木・河川工学研究者

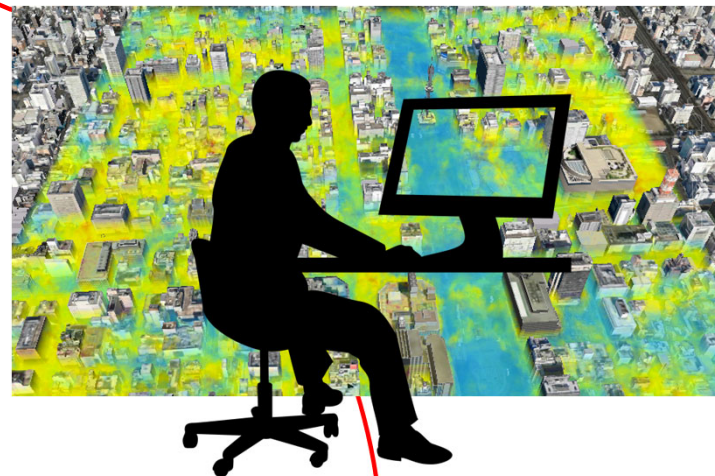
激甚化する自然災害に適応する都市の計画立案と社会実装

建物エネルギーマネジメント



教員：建築・都市設備工学研究者

温暖化予測



教員：気候・気象学研究者

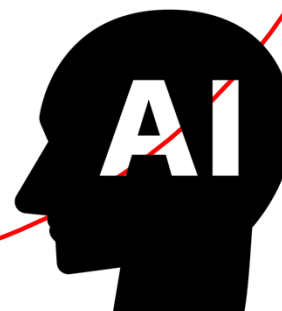
教員：建築・都市環境工学研究者

将来の温暖化時代にも
持続可能なZEB/ZEH
を創りたい

ZEB：net Zero Energy Building
ZEH：net Zero Energy House
年間のエネルギー消費量が正味ゼロ
となる建物・住宅

社会人院生
建設会社社員

集団指導体制



ビッグデータ利用

教員：
情報マネジメント学
研究者

脱炭素・持続可能社会の実現

在学生の研究テーマ

- 考古遺跡発掘調査データにもとづく自然環境変動に適応した農業景観形成過程の解明
- 農業技術の実証実験を事例としたオープンイノベーションの順応的プロセス管理
- 地域資源を適正利用とする地域デザインの研究
- 地域づくりのための地域自治・地域コミュニティの「場」の形成
- 地域における太陽光発電ゾーニング検討のための可視化ツールとワークショップ手法の開発と効果の検証
- 地域の価値を発見・発信・活用する新しい博物館のあり方
- 『資源循環×脱炭素×地域金融』の共通領域の模索
- 日・米・EUの農業ガバナンスの視点から食料システムの持続可能性に関する研究

特色②－社会人の状況に合わせた柔軟な履修モデル

- ★仕事のペース・都合に合わせて、
 - ・短縮修了制度（修士既卒なら最短1年間で博士号が取得可）
 - ・長期履修制度（最長6年の課程を3年分の授業料で履修可）が活用できます。
- ★オンラインでの研究指導・議論の効果的活用により、遠方からの修学を可能にします。もちろん、ネットを介して遠方からでも、大学のリソースを十分に活用できます。
- ★通常のセミナーに加えて、プログラム内外の教員・院生との交流促進のため、知の共創プログラムセミナーを行います。

特色③－社会と大学の協働のための研究費の支給

- ★「社会と大学の対等な協働」を進めるために、本人の申請にもとづき、「授業料相当額の研究費」を本プログラムの社会人院生に優先的に供与します（定員を超える合格者がいる場合は、減額されます）。

知の共創プログラムでの入学（2023年10月秋入学、2024年4月春入学）までのスケジュール（詳しくは入試要項で確認ください）

2023年6月中旬（6月16日）まで or 12月中旬までに 環境学研究科の教員（指導教員）を一人決めて、連絡をとってください。

「本プログラムのことをもっと知りたい、教員に心当たりがない」などの場合は、本研究科の大学院係（env@adm.nagoya-u.ac.jp）にご連絡下さい。資料を適宜お送りしたり、適切な教員を紹介するなどして、ご相談に応じます。

2023年6月末まで or 12月末までに 指導教員と共に「複数教員のチーム」を構想し、「研究計画書」を作成する。

2023年7月上旬（～7月7日）もしくは 2024年1月上旬に 博士後期課程の入学願書（「研究計画書」を含む）を提出する。

2023年7月下旬（7月22,23日の中で） or 2024年1月下旬に 「知の共創プログラムとの適合性」について、**オンラインで**、一次審査を受ける。

2023年8月 or 2024年2月 学力一般について、専攻毎の二次審査を受ける。

2023年10月 or 2024年4月 博士後期課程に入学して研究を開始する。

詳しいことは

- ・ 「知の共創プログラム」の詳しい内容や受験の仕方については、名古屋大学環境学研究科の教員や大学院係（env@adm.nagoya-u.ac.jp）に問い合わせください。
- ・ 本研究科のホームページでも順次情報が更新されていきますが、メールによるお知らせを希望される方は大学院係（env@adm.nagoya-u.ac.jp）まで、お伝えください。

詳しいことは

知の共創プログラム

狙いとビジョン

研究・教育体制の概要

運営委員会委員・指導教員・参加学生

参加学生の声

入試案内

公開コロキウムの実施実績

内部ページ

イベント情報

知の共創プログラム

知の共創プログラムの狙いとビジョン

社会と大学による「知の共創プログラム」を開始しました –新しい大学院のあり方を目指して–

環境学研究科では、国連が2015年に定めたSustainable Development Goals (SDGs) に代表される人類史的な問題の解決に向けて、ローカルからグローバルまでのさまざまなスケールで理学・工学・人文社会科学のそれぞれの立場から教育・研究に取り組んでいます。同じような取り組みは日本中・世界中で行われていますが、問題解決の目途が立ったとは言い難い状況にあり、さらに教育・研究を活性化する必要があります。その中では学問分野の垣根を越えた「学際的研究」と共に、研究者が社会の様々な立場の人々と連携して問題の解決に当たる「超学際的研究」が求められており、環境学研究科は正にその先頭に立っていくべき立場にあります。一方で日本の大学の研究力は、21世紀になって徐々に低下してきたとされています。その背景には財政難によって大学予算の切り詰めが進み、少子高齢化も相まって大学院の博士後期課程への進学者数が急速に縮小してきているという現実があります。世の中から求められている大きな期待に対して、大学が本当に応えて行けるのか。今が正に、その正念場であると言っても過言ではないでしょう。

大学の研究力が低下した原因の一つとして、短期的な成果を狙ったトップダウンの「選択と集